

事業番号												0210		
平成 2 8 年度行政事業レビューシート (復興庁)														
事業名		旧警戒区域内等における鳥獣捕獲等緊急対策事業				担当部局庁		復興庁			作成責任者			
事業開始年度		平成 2 5 年度		事業終了 (予定) 年度	平成 3 2 年度		担当課室		統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平		
会計区分		東日本大震災復興特別会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		東日本大震災復興基本法 第3条 福島復興再生特別措置法 第3条、第89条				関係する計画、 通知等		福島県復興再生基本方針 野生動物への対策、有害鳥獣捕獲等の取り組みの推進						
主要政策・施策		-				主要経費		その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		原発事故に伴う放射能汚染や立ち入り規制により,地元自治体や土地所有者等では対応が出来ない旧警戒区域内等において、イノシシ等の野生鳥獣を対象に、生息状況等の調査を行うとともに、安全かつ効率的な捕獲手法等の検討を行い、実施体制を構築したうえで捕獲等を実施し、帰還後の住民の安心安全の確保等を図ることを目的とする。												
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		①旧警戒区域内等における鳥獣捕獲等に必要な生息状況等の調査、関係者との調整、実施計画の策定、実施体制の構築を行うとともに、既往の知見や実施結果等を踏まえ、捕獲や捕獲個体の処理等に係るより効率的かつ安全な方法の検討を行う。 ②①の調査結果を踏まえ、旧警戒区域内等においてイノシシ等野生鳥獣の捕獲を行う。												
実施方法		委託・請負												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				25年度		26年度		27年度		28年度		29年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算		30		72		90		192		192	
			補正予算		-		-		-		-			
			前年度から繰越し		-		-		-		-		-	
			翌年度へ繰越し		-		-		-		-			
			予備費等		-		-		-		-			
		計		30		72		90		192		192		
		執行額		29		70		66						
執行率 (%)		97%		97%		73%								
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 - 年度		
		イノシシ等を安全かつ効率的に捕獲し、被害の低減をはかる		1つのわなで捕獲できる捕獲数※(イノブタを除く)を減少させる。 (※捕獲数／わなの有効稼働日数。イノシシの生息密度指標の一つと考えられるもの。)		成果実績	CPUE	0.1	0.07	0.03	-			
				目標値	CPUE	-	0.07	0.07	0.03	-				
				達成度	%	-	91	44	-					
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
		イノシシ等を捕獲するはこわなの有効稼働日数※ (※わなが稼働していた総日数から、錯誤捕獲等の総日数を除いた日数。)			活動実績	日	1,696	5,991	9,249	-				
					当初見込み	日	1,800	6,400	9,900	-				
単位当たり コスト		算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
		捕獲に要した経費※／捕獲頭数 (※各町村との事前調整や生息状況調査等の費用を含む)			単位当たり コスト	円	93,137	97,112	153,846	-				
					計算式	百万円／頭	19/204	37／381	44／286	-				
平成 2 8・2 9 年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算		29年度要求		主な増減理由							
	環境保全調査費		189		189									
	職員旅費		3		3									
計		192		192										

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	—												
		施策	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進												
		測定指標	定性的指標			目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)						
			CPUE(一つのわなで捕獲できる捕獲数(イノブタを除く))の減少	イノシシ等の安全かつ効率的に捕獲し被害が軽減する生息密度に抑える	—	旧警戒区域内等のイノシシ等野生鳥獣の生息状況を把握し、効率的かつ安全な方法で捕獲等を実施することにより、個体数の削減と被害の軽減を図る。									
						施策の進捗状況(実績)									
						旧警戒区域内等において、イノシシ等野生鳥獣の生息状況調査や効率的かつ安全な捕獲方法の検討等を行うとともに、イノシシ等野生鳥獣の捕獲を実施した。									
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
	自治体等では対応ができない旧警戒区域内等において、イノシシ等の野生鳥獣の被害が増大している中で捕獲を行うことにより、野生鳥獣による生活環境被害等を抑えて住民の帰還を円滑に進めていくことに貢献することができる。														
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	—											
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			—												
			成果実績		—								—	—	—
			目標値		—								—	—	—
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			—												
			成果実績		—								—	—	—
			目標値		—								—	—	—
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係															
—															

事業所管部局による点検・改善												
	項 目					評 価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	県からの要望及び避難して自宅に帰れない自治体や住民からの要請もあることからニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	将来の帰還にむけ、地元自治体や土地所有者等では対応が出来ない、福島県の旧警戒区域内等における野生鳥獣の捕獲を行うものであり、国として所管する環境省が自ら実施すべきものである。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	帰還困難区域の捕獲は現在環境省のみが行っており、イノシシは繁殖能力が高いため緊急に捕獲を行わないと住宅等にも被害が及ぶことから優先度が高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	一般競争入札で行うことで透明性や機会均等は担保し、複数社の応札となっている。					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	放射線量の高い地域であり、そうでない地域と比較し一概にコスト面の比較はできない。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	事業目的に即し限定されている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	入札差による。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	捕獲方法を工夫して作業時間の短縮化をはかるなどにより事業の効率性に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	放射線量が高く、一般の立入りが制限される条件下であり、安全性や効率性を考えれば、適切な手法により十分な成果が得られている。また、生息状況調査により得られた行動圏等の情報は、捕獲等の効率化の参考としている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	放射線量の高い地域であり、そうでない地域と比較し一概にコスト面の比較はできない。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	捕獲期間等の関係で捕獲数は前後するが、捕獲数は前年度の実績からすると見込みにあったものとする。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	はこわなは次年度においても活用することになっている。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	避難区域内や作付け制限区域内等の営農を休止している地域において鳥獣被害の発生が営農災害の阻害要因となっていることから、これを克服する条件整備の一環として、福島県に造成する基金において、市町村や地域協議会等が行う侵入防止柵の設置や捕獲活動などの取り組みを支援する。 事業の実施に当たっては、農地の除染等の措置が完了し、営農再開に取り組むこととした地域が対象となっていることから、対象地域に重複はない。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	農林水産省生産局農業環境対策課	復010	福島県営農再開支援事業	
点検・改善結果	点検結果	旧警戒区域内等におけるイノシシ等野生鳥獣捕獲業務は、平成25年度から放射線量が高い地域で国自らが実施している事業であり、捕獲方法を工夫するなどして安全性や事業の効率性に努めている。		
	改善の方向性	捕獲実績や生息状況調査を踏まえ、今後とも安全かつ効率的な捕獲に努める。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	平成28年度末までに避難指示を解除する旨の方針が示されていることから、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	県、市町村と連携し地域の実情に即しながら、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25追加-6	
平成25年度	新25-056	平成26年度	230	平成27年度	228	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

復興庁
90.2
百万円

↓

環境省
65.5
百万円

↓

【請負・一般競争入札】

A.民間企業
64.8
百万円

旅費
0.7
百万円

【請負業務の企画、監督、指導】

地元自治体や土地所有者等では対応ができない福島県の旧警戒区域内等における野生鳥獣の捕獲等を行うもの。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般財団法人 自然環境研究センター			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	主席研究員等	23.8			
	旅費	職員調査旅費	11.5			
	消耗品費	ワナ等	10.1			
	賃金	賃金等	0.1			
	借料及び損料	レンタカー代	2.9			
	印刷製本費	報告書	0.3			
	雑役務費	埋設場整備	3.5			
	一般管理費		7.8			
	消費税		4.8			
	計		64.8	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載☐ チェック

支出先上位10者リスト								
A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 自然環境研究センター	6010505001148	鳥獣捕獲等に必要な生息状況等の調査、関係者との調整、実施計画の策定、実施体制の構築、既往の知見や実施結果等を踏まえた捕獲や捕獲個体の処理等	65	一般競争入札	2	56%	